

第4章

中国

「平和的台頭」の光と影

2年目に入った胡錦濤政権は、徐々に独自性を打ち出しつつある。その代表例が「平和的台頭（和平崛起）」論の提起である。これは、対外的には中国脅威論の払拭を、対内的には強硬派を抑えて経済発展のための環境作りを目指しているものと考えられ、中国が経済発展を主目的にすえた全方位外交を推進するための根拠になるものであった。ところが、新しい路線の提起は揺れ動き、江沢民が引退したにもかかわらず、新しい時代はまだ到来していない。

中国の対外政策はこれまで同様「平和」を強調している。しかし、中国が平和的に台頭するに際して最大の障害になっているのが台湾問題への対応である。台湾の陳水扁総統は公民投票による憲法制定を訴えて再選されたが、中国はこれが実現すれば台湾独立と見なし、武力行使を辞さないとしている。台湾内部における脱中国化の動きと台湾アイデンティティの高揚に対し、中国は有効な対策を模索している段階といえよう。

台湾海峡における最悪の事態に備えるのが人民解放軍であり、人民解放軍は装備、組織、訓練などさまざまな点で近代化を加速している。特に台湾への武力行使と米軍の介入阻止を念頭に置いた攻撃的な一体化訓練は頻繁に行われるようになった。他方、中国に対抗して台湾も軍事力近代化を進めてきた。ところが、立法委員選挙で野党連合が過半数を維持したことで、潜水艦などの大規模な兵器調達予算案が、原案どおり成立するかどうかは不明となり、中台の軍事バランスは不透明さを増しつつある。

1 胡錦濤路線の出現

(1) 江沢民の完全引退

胡錦濤政権は2年目に入ったが、新しい時代はまだ訪れていない。2004年9月1日、江沢民は中国共産党中央委員会に対して、党中央軍事委員会主席から退く旨の書簡を送り、9月19日の党第16期中央委員会第4回全体会議（4中全会）において、党中央軍事委員会主席の辞任が決定した。新しい党中央軍事委員会主席には、胡錦濤が就任し、江沢民の側近とされる曾慶紅が同副主席に就任することはなかった。厳密に言えば、江沢民は国家中央軍事委員会主席に留任しているが、これまでの慣例から2005年3月の全国人民代表大会（全人大）で同様に胡錦濤に交代することになる。胡錦濤はかつての江沢民と同様、党の総書記、国家主席、中央軍事委員会主席という党、国家そして軍の最高ポストすべてを兼務することにより、権力基盤を強化した。

2002年の党第16回全国代表大会（16全大会）以来、胡錦濤総書記と江沢民中央軍事委員会主席との関係悪化はしばしば外部メディアを通じて伝えられてきた。江沢民は2004年前半まで引退する素振りを見せなかった。6月1日に江沢民は、自らの側近を含めた15人を上将に昇任させて人民解放軍を掌握していることを誇示した。胡錦濤は、江沢民への忠誠心を証明するため、江沢民の提起した体制イデオロギーである『『三つの代表』重要思想』（①先進的生産力の発展要求、②先進的文化の前進方向、③中国で最も広範な人民の根本利益、の3つを代表するのが中国共産党であるとする考え方）を繰り返した。胡錦濤は江沢民への挑戦と見なされかねない新しい路線をとることを慎重に避けているように見えた。

江沢民引退後もなお、江沢民と時代を画する「胡錦濤路線」が存在するのかどうかについては明確ではない。胡錦濤政権が政策運営のキーワードとして打ち出し、順調に定着しているものの1つとして、経済の均

衡發展を重視する「科学的發展觀」がある。中国では、89年6月の天安門事件によって改革・開放政策が後退したが、92年に鄧小平が行った「南方談話」を再出発点として改革・開放路線の調整を続け、95年には生態環境、99年には地域格差を縮小するための西部大開発、2000年には失業・社会保障、2002年には三農問題（農業、農村、農民問題）の重視をそれぞれ提起し、対応策が実行されてきた。

党中央軍事委員会主席を辞任した江沢民（中央）と後任の主席に就任した胡錦濤国家主席（右）（2004年9月19日）
（新華社＝共同）

2002年5月には、2020年頃までが中国が高度成長を遂げることが可能な事実上のラストチャンスであるとする「發展の戦略的機会論」が提起され、2002年11月には16全大会で、2020年までに国内総生産（GDP）を2000年時の4倍増して全面的な「小康社会」（いくらかゆとりのある社会）を実現することが政策目標として定められた。そして、2003年の重症急性呼吸器症候群（SARS）が蔓延した際に社会矛盾の危険性が共通認識となった。江沢民を中心とする第三世代の指導部は、「先富論」を重視して豊かになる条件がある者やある地域が先に豊かになることを許したが、現在の指導部は本来「先富論」とワンセットであるはずだった「共同富裕論」重視へと舵を切ることを余儀なくされたのである。

胡鞍剛・清華大学教授によると、均衡發展を軽視してきた中国の従来型の經濟發展は「5つの挑戦」に直面している。それは、①都市・農村間格差、②地方間發展格差、③經濟發展と社会發展の不協調、④資源環境と發展の不協調、⑤經濟成長と就業成長の不協調の5つである。經濟成長は、生活水準も向上させ、国力も増強されたが、同時にこれらの矛盾を悪化させてしまった。事実、地方では、賃金未払いなどに起因する集団自殺事件や抗議デモなどが多発しており、發展から取り残された

人々の不満はますます大きくなっている。

「科学的発展観」とは「モノ中心からヒト中心」への転換をうたい、「全面的で、調和のとれた、持続可能な発展」を目指す議論であり、SARS騒動をきっかけとして提起された。共産党指導部は「科学的発展観」を「しっかりと樹立し、的確に実行しなければならない」と繰り返し強調し、党や政府の幹部にも組織的に学習させており、新政権の経済・社会路線としてはほぼ定着したといえる。「科学的発展観」は、江沢民時代の改革・開放政策の調整であり、その意味では前政権からの継承という側面が強い。

(2) 進む脱社会主義化と遅れる政治改革

江沢民時代から胡錦濤時代にかけて継続しているものとしては、脱社会主義化の進行がある。中国の脱社会主義化を示すメルクマールの1つが憲法改正である。1954年以来、中国は3度の全面的な憲法改正を行ってきた。現行憲法は82年に改正されたいわゆる「鄧小平憲法」であり、その後3回部分的修正が加えられた。今回は4回目の部分的修正であるが、脱社会主義の流れを加速していることが今回の憲法改正から読みとることができる。今回の憲法改正のポイントは、まず序言でマルクス・レーニン主義、毛沢東思想、および鄧小平理論と「『3つの代表』重要思想」を併記し、共産党の脱階級政党化の法的根拠を作ったことである。

次のポイントは、「国家は个体経済、私営経済など非公有制経済の合法的な権利や利益を保護する。国家は非公有制経済の発展を奨励、支持、指導し、非公有制経済に対し法に基づく監督、管理を行う」と明記し、「非公有制経済発展」に対する肯定的方針を明確化したことである。数年前まで、いわゆる左派イデオログから批判を受けてきた「非公有制経済」は、2001年11月に世界貿易機関（WTO）加盟を済ませ、さまざまな制度改革を進める過程で、すでに議論の段階を終えて、中国国内のコンセンサスとなったといえることができる。

そして、「公民の合法的私有財産は侵害されない。国は法律の規定に

基づいて公民の私有財産権およびその継承権を保護する。国は公共の利益の必要に応じ、法律の規定によって公民の私有財産を徴収・徴用することができ、あわせて補償を行うこととする」として、私有財産の保護を明記したことである。脱社会主義化の指標であった私有財産保護は、ついに憲法に明記されるようになったのである。

他方で、中国で政治的民主化につながるような政治改革が胡錦濤政権下で推進される可能性はあるだろうか。今回の憲法改正では、「国は人権を尊重・保障する」として、人権の概念が初めて憲法に書き込まれた。「中華人民共和国憲法」第1条に規定されている「人民民主主義独裁」にはそもそも人権の普遍性という考え方がない。人権は階級性によって異なり、同じ人民内部では民主主義であるが、階級の敵に対しては独裁を行う、という考え方がその基本にある。従って、人権を憲法に書き込んだことは、脱社会主義化の動きが一步前進したあかしであり、「市民のおよび政治的権利に関する国際規約（B規約）」を批准するための準備行為といえるかもしれない。ただし、憲法にはもともと「言論、出版、集会、結社、デモの自由」が書き込まれている。これらの「自由」は、現在のところ共産党政権を擁護し、共産党政権に反対しない範囲内でのみ許容されている。中国の人権に関する概念も、あくまで共産党の一党独裁の許容範囲内で進歩していくはずで、その進歩は漸進的であり、長いプロセスを必要とするであろう。

中国社会では、知識人の中で言論の自由度が年々拡大しており、政府に挑戦しかねない兆しが存在する。SARSの隠蔽問題をいち早く公開したことで中国政府の対応の透明度を高めるきっかけを作った人民解放軍301医院の蔣彦永医師は、89年6月に起きた天安門事件の見直しを求める書簡を全人大と中国人民政治協商会議に対して出したと伝えられた。また、焦国標・北京大学新聞メディア学部助教授が執筆した「中央宣伝部を討伐する」という文章がネット上で公表され、言論統制を担当する中央宣伝部を批判する事件も発生した。改革派長老の田紀雲・元副総理（元政治局員）は月刊誌『炎黄春秋』2004年10月号に、87年に「ブルジ

ヨア自由化」を放任したとして総書記を辞任させられた胡耀邦の「歴史的功績」を賞賛する文章を発表した。これはかつて胡錦濤が胡耀邦の部下であったことから、胡耀邦の名誉回復を訴える動きではないかと推測される。個別の発言は見られるが、こうした発言が組織的に行われるにはなお至っていない。

共産党中央は、10月に新たに「黨員権利保障条例」を公布した。これは、胡錦濤政権の下で研究されてきた政治改革の方向性を示す重要な文献である。今回公布された条例と95年1月に試行された同条例と比較すると、若干の党内民主化の措置を見て取ることができる。党内で表決する際に、かつては「挙手または投票」であったが、新条例では「無記名投票」に改められた。同条例によると、共産党は党内においては、党に対する批判を許容するなど、黨員に一定の「言論の自由」を保障するかわりに、黨員は「党中央の決定と相反する意見を公に発表してはならない」ことになっている。

このように、当局と異なる意見の表明は党内の非公開の言論に限られ、共産党はあくまでも「民主集中制」の組織原理の枠内で党内民主化を進めている。9月に開かれた4中全会で打ち出された政治改革の方向は、共産党をチェックする制度作りではなく、「党の執政能力建設の強化」をうたったものであった。つまり、胡錦濤政権下の政治改革は限定的な党内民主化と従来どおりの「反腐敗闘争」ととどまり、構造的な民主化改革が打ち出される気配はないと言ってよい。

(3) 「平和的台頭」論の頓挫と大国外交の展開

対外戦略についても、胡錦濤路線が模索された。それは、「平和的台頭」論をめぐる議論であった。「平和的台頭」論とは、対外的には中国脅威論の払拭を、対内的には強硬派を抑えて経済発展のための環境作りを目指す議論であり、胡錦濤自身が指示を下し、鄭必堅・中国改革開放論壇理事長が中心となって組織的に研究し、構築した戦略構想である。その特徴は、中国が台頭する目的、手段、結果、そして性質はすべて平

和的であり、かつて急速に台頭したドイツや日本が既存の世界秩序に挑戦し、現状維持国と対立し、衝突した歴史を中国が決して繰り返さないというものである。温家宝総理は、2003年12月の訪米中に行った、ハーバード大学での講演で、「今日の中国は改革開放を進め、平和的に台頭する大国である」と発言した。胡錦濤もまた、同年12月の「毛沢東生誕百十周年記念座談会」の席上で「平和的台頭の発展の道を歩むことを堅持する」と発言した。

「平和的台頭」というキーワードは、党の機関決定を経た正式な用語ではなかったが、2人の最高指導者が前後して公的な場で言及したことにはそれなりの重みがある。しかもこの用語が国内で批判を受けて、使われなくなったことも注目される。江沢民派と目される政治局常務委員はこの用語を終始使わなかった。江沢民もこの用語を好まなかったとされる。「平和的台頭」論の是非は党内部で議論されたとされる。その結果「平和的台頭」は不適當であると批判され、その理由として、①「平和」という用語が台湾に武力行使の可能性がないという「誤ったシグナル」を与える可能性がある、②国防・軍事力の発展に不利である、そして③「中国脅威論」に反駁しきれないだけでなく、かえって「中国の台頭」に対してのみ注目を集めてしまうなどが挙げられている。5月20日に行われた陳水扁の総統就任演説が、中国の「平和的台頭」を好意的に取り上げたことも、かえって「平和的台頭」論の旗色を悪くした。鄭必堅は「平和的台頭」論を主張し続けているものの、中国の指導者は「平和的台頭」という言葉を使わなくなったのである。「平和的台頭」論の提起とその撤回は、新たな世代の指導者である胡錦濤や温家宝の指導力が牽制を受けていることを示唆しているのである。

実際のところ、胡錦濤政権の対外政策に、大きな変化を見いだすことはできない。中国はロシア、欧州、および周辺諸国と経済をテコに關係の発展を図っている一方で、台湾への武器売却問題で米国と、歴史認識問題で日本との關係発展に障害を抱えている。北朝鮮の核開発問題への対処も進展が見られない。

2004年の対米関係は、経済関係が順調に発展し、安全保障面でも反テロ協力を基礎として安定した状態を保った。しかし他方で、台湾への武器輸出に中国が反発し、政治的雰囲気が悪化した。4月の訪中の際、チェイニー副大統領は「米国政府は米中の3つの共同コミュニケに基づく1つの中国政策を堅持し、台湾独立を支持せず、一方が台湾海峡の現状を変更する行動をとることに反対する」と強調し、台湾問題に懸念を表明する中国に配慮を見せた。しかし、チェイニー副大統領は対台湾武器輸出に関して一切妥協しなかった。米国のコンドリーザ・ライス国家安全保障担当大統領補佐官が訪中した際にも、会談した江沢民・中央軍事委員会主席らは武器輸出を含む台湾政策について米国を激しく批判した。

米国は台湾問題で妥協しないままで、中国との間の懸案事項について、中国側に要求を強めている。ブッシュ政権は国連人権委員会年次総会への対中非難決議を3年ぶりに提出した。パウエル国務長官は、欧州各国に対し中国に対する武器輸出の解禁を見送るよう要請したり、さらに国務省は中国が香港行政長官の選出方法を直接選挙にしなかったことをめぐり懸念を表明したりした。10月に訪中したパウエル国務長官は胡錦濤国家主席らとの会談後の記者会見で、米中人権対話の再開で合意したことを明らかにした。パウエル国務長官は台湾問題では中断している中台対話の再開を中国に強く促す一方、中国が米国側に求める台湾向け武器供与の中止には応じない方針を重ねて表明したのである。

他方、中国の対露関係は、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンによる地域協力機構である上海協力機構(SCO)における協力拡大、2国間のエネルギー協力、国境問題での歩み寄り、などで順調な発展を見せている。SCOは、2004年6月、タシケントに「地域テロ対策機構」の常設事務局を開設し、2003年に続き2004年9月にも対テロ合同軍事演習を行った。

中国の胡錦濤国家主席は2004年10月14日、訪中したロシアのプーチン大統領と会談し、対テロ協力などを盛り込んだ共同声明に調印した。両首脳は「戦略的協力パートナーシップ」のさらなる強化を目指す「行

動計画」を発表したが、これは2005～2008年の外交、軍事、経済分野の実務的協力をうたった基本文書である。さらに、一部未解決のまま残されていた東部中露国境画定の「追加合意文書」にも両国首脳は調印し、国境画定問題をすべて解決したのである。香港の中国系紙『文匯報』によると、2005年10月には解放軍部隊が黒瞎子島（大ウスリー島、旧称ダマンスキー島）に駐屯する可能性があるという。中露双方は貿易問題解決に向けた協議開催などの協力にも合意した。ロシア側はエネルギー需要が急増している中国側に石油や天然ガスの供給を拡大することに合意した。すでにエネルギーの8.5%をロシアに頼る中国にとって、今後の経済発展には、隣の資源大国であるロシアとの安定した関係が不可欠である。

2004年、中国外交において、ロシアに加えて欧州が大きな比重を持つ地域になりつつあることが明らかになった。欧州は中国にとって遠く離れている先進地域であり、地政学上の脅威を感じにくいため、中国は欧州に対して武器や軍民両用技術の提供を期待している。また、米国と欧州の民間航空機メーカーは、中国市場で競争関係にある。日本と欧州も高速鉄道で競争関係にある。そして欧州連合（EU）の武器禁輸が解除されれば、ロシアは欧州諸国との競争を念頭において中国に武器を売り込まなければならなくなる。EUの対中国武器禁輸は、89年6月の天安門事件により発動された人権問題に関連した制裁措置である。その後中国は国際社会に復帰し、EUおよびEU主要国とさまざまな「パートナーシップ」を結んだ。2003年10月に発表された「中国の対EU政策文書」で「中国・欧州間では共通点が相違を大きく上回っている」と述べられており、特に「国際関係の民主化」という表現で、中国は米国の一極支配を牽制する役割を暗にEUに期待している。中国首脳の欧州訪問も相次いだ。温家宝総理は、EUの25カ国体制の発足に合わせ2004年5月上旬にドイツ、ベルギー、イタリア、イギリス、アイルランドおよびEU本部を歴訪し、中国と欧州との間の経済関係の発展と対中国武器禁輸措置の解除を求めて積極的な働きかけを行った。温家宝総理は、EUのプ

ロディ欧州委員長と会見し、EUが89年以来続ける中国への武器禁輸の早急な解除と「市場経済国」の認定を求めた。また双方は中国で問題となっている著作権侵害の防止を目的とする関税協力協定に調印し、宇宙開発協力でも合意した。胡錦濤国家主席は年初に訪仏し、6月にはポーランド、ハンガリー、ルーマニア歴訪を行った。呉邦国・全人大常務委員長はブルガリア、デンマーク、ノルウェーを、賈慶林・人民政治協商会議主席が8月26日から韓国とオーストラリア、スペイン、およびポルトガルを歴訪した。このように5月のEU拡大以降、胡錦濤政権のトップ4人が相次いで欧州を歴訪しており、「市場経済国」の地位獲得と対中武器禁輸解除に向けた前例のない外交努力がなされていることは、天安門事件後にとられた先進諸国の対中制裁がいまだに完全に解除されていない中で、欧州が中国にとって外交戦略上の突破口として見なされていることを意味している。EUの対中武器禁輸解除は12月にハーグで行われたEU・中国首脳会談において話し合わせ、EUは将来的な解除の方針を表明した。これに対し、米国のパウエル国務長官は、中国の人権問題が改善されていないことを理由にEUに対中武器禁輸措置の継続を促している。

北朝鮮の核開発問題をめぐる六者会合は、中国の調停努力にもかかわらず、停滞している。中国は、北朝鮮の緩衝地帯としての役割をなお評価しており、急激な現状変更を指向していない。そのため、中国は国際社会が中国に期待する北朝鮮への影響力を十分に発揮できない。中国の立場の複雑さを象徴するのが、オピニオン誌『戦略と管理』が停刊処分を受けたことである。『戦略と管理』は、「中国の支持と経済援助にまったく感謝せず、肝心な時に中国に対し十分な理解と支持を示さない」、「このような性質の国を中国が全面的に支持する道義的責任はない」として、北朝鮮への援助を停止するよう求めた天津社会科学院の王忠文研究員の論文を掲載した。中国は食糧とエネルギー源の援助により、事実上北朝鮮の生殺与奪を握っているが、そのことが北朝鮮に対する切り札となり得ていない。

確かに、中国は積極的な調停外交を展開している。しかし、平和的な対話を通じた朝鮮半島の非核化という点では日米と利益が一致しているものの、不一致点も多い。2004年4月に行われた金正日・国防委員長への訪中によって中国が得たものは、事実上六者会合の継続だけであり、肝心の核開発停止についてはほとんど進展が見られなかった。米国のブッシュ大統領は11月に再選されたが、今後従来どおりのペースで北朝鮮に核開発の時間的余裕を与えるリスクをとるとは考えにくい。米朝双方の妥協を求める中国の調停外交が果たしてどのような結末を迎えるのかは定かではない。中国の多国間外交は、SCOや東南アジア諸国連合（ASEAN）をベースとした中国が指導的立場に立つことが可能な舞台では一定の成果を挙げつつある。しかし、朝鮮半島問題のような問題では、その努力にもかかわらず困難に直面している面も否定できない。

（４）揺れる対日関係

対日関係は、2004年も「政冷経熱」（政治は冷たく、経済は熱い）と表現される状態が続いた。99年以来、日中貿易は5年連続で最高額を更新し、2003年には前年比30.4%増の1,324億2,849万ドルに達した。他方で98年の「日中共同宣言」で合意された首脳公式相互訪問は、途絶えたままであり、両国間の政治的な雰囲気改善の兆しは見られない。2004年元旦に行われた小泉純一郎首相の靖国神社参拝に対し、中国側は強い憤慨と非難の意を表明した。2002年末以降、中国で展開された、歴史認識問題を乗り越えて両国関係を前進させようという対日関係の「新思考」論は、日本に戦略的に接近することを唱えた民間発の外交論であったが、ナショナリスティックな反対論の台頭で、勢いを失った。

2004年7～8月にサッカーのアジアカップにおいて中国人サポーターの反日パフォーマンスと駐中国日本大使館公使の公用車損壊などの行為は、日本の世論に衝撃を与えた。日本の一部メディアではこの原因を、「反日教育」を中心とする「愛国主義教育」に求める解釈をとり、中国のメディアはそれに反発した。一方で、中国当局は、メディアに介入して反日

的な論調を抑制していると伝えられる。むしろ中国における日本関係の報道で大きな問題の1つは、これまで「普通の日本」をほとんど報道せず、軍国主義時代の日本と、それを連想させる現代の日本情報に集中してきたことにある。一般の中国人には、日本に対する偏った知識と日本人の言動に対する体制側の統一的な解釈しか与えられないことが多い。日中関係の重要性が両国にとって高まっていることは否定できないが、国民レベルでの感情のもつれが、多くの問題を複雑化させている。

小泉首相は2003年10月のASEAN+3（日中韓）首脳会議に際して温家宝総理と非公式会談を行い、同年11月のアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会談の際には胡錦濤主席との会談が実現した。しかし、2004年10月に行われたアジア欧州会合（ASEM）では、温家宝総理との日中首脳会談は実現せず、短い立ち話をするにとどまった。コミュニケーションが不足している日中両国の首脳会談が同会議の際に行われなかったことや、同年11月のAPEC首脳会談では胡錦濤主席と、ASEAN+3では温家宝総理との会談が実現したが、靖国問題をめぐっての議論が主であったことは、日中関係が「政冷」状態にあることを象徴している。『人民日報』が12月に李肇星・外交部長に対して行った年末恒例のインタビューでは、2004年の中国外交の成果の中に、日本に対する言及がなかった。

2004年の日中関係では、中国が、日本近海において日中間の合意に反して事前通告をしないまま海洋調査を行っている問題や、日本が主張する「日中中間線」付近でガス田を開発している問題のように、実際の利害が衝突するような問題が表面化した。中国が日本の懸念を顧みることなく海洋進出を進めているとの印象が強まる中、11月に中国の原子力潜水艦が潜行したまま日本の領海に入り込んだ。これは、領海内における「無害でない通航」に当たり、国際法違反である。日本政府は、海上警備行動を発令し、同原潜を追尾、同原潜が中国海軍に属することを公表した。

中国は原潜の領海進入は「技術的理由」によるものであるとして、

「遺憾の意」を表明した。日本の領海に入った原子力潜水艦が中国海軍に所属する事実や、中国政府が「遺憾の意」を表明したことについては、中国国内でほとんど報道されなかった。2004年11月20日からチリのサンティアゴで開かれたAPEC首脳会議に際して、小泉首相と胡錦濤主席の首脳会談が持たれた。小泉首相は、靖国神社への参拝に対して中国側の理解を求め、同時に中国の原子力潜水艦事案の再発防止と中国による東シナ海におけるガス田開発に対して適切な対応を求めた。しかし胡錦濤主席は、日本との政治交流が停滞している原因が小泉首相の靖国神社参拝にあるとした。江沢民の引退後に開かれた初の日中首脳会談は、歴史認識問題について引退前と大差がないことが印象づけられた。11月30日にはASEAN+3首脳会議が開かれ、小泉首相と温家宝総理との間で首脳会談が持たれたが、この席上でも、温家宝総理は小泉首相の靖国神社参拝を批判し、「適切な対処」を求めた。胡錦濤政権における対外政策や対台湾政策は、世論やナショナリズムの影響をますます受けやすくなっていると考えられる。

2 陳水扁再選をめぐる台湾海峡情勢

(1) 陳水扁の勝利と挫折

中国における「平和的台頭」論に対する批判点の1つが台湾問題であることは前述したが、2004年3月に行われた台湾の総統選挙をめぐる動向は、中国の懸念を現実にした。中国は台湾が公民投票を行うことを、台湾独立の歩を進めることだとして牽制し続けてきた。ところが、現職候補の陳水扁は、①ミサイル防衛による国防強化の是非、②中国との協議を促進するための機構設立の是非を問う公民投票を実施するのみならず、2006年に公民投票で新憲法を制定し、2008年に施行することをも選挙公約に掲げたのである。

中国にしてみれば、こうした動きは、「台湾の法的地位」を変更する

ものであり、「台湾独立」そのものと映り、強く反発した。従来、中国は武力の威嚇を台湾にかけることによって台湾の自律的な動きを抑止しようとしてきた。しかし、弾道ミサイル試射や三軍統合演習で台湾を威嚇した96年以降、米国による抑止と説得が功を奏し、中国は次第に武力による威嚇を抑制するようになった。2000年の総統選挙の際には朱鎔基総理（当時）による口頭の警告だけとなっている。『解放軍報』は2004年元旦の社説で「軍事闘争の準備をすることが今年の最大の任務である」と明記したものの、それは目立たない書きぶりであった。中国は今回の台湾の総統選挙でも、米国への配慮と台湾内部の反発を考慮して毎年定期的に行われる大規模な軍事演習の報道を控えていたものと考えられる。

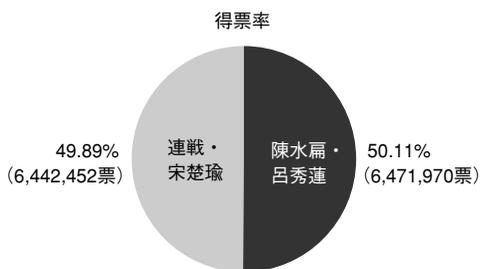
中国は武力の威嚇を自制するかわりに、米国、日本およびそのほかの国々に対して台湾を牽制することを求めた。公民投票の内容は事前に米国にも伝えられたが、台湾海峡の安定を重視する米国は、台湾が忠告を無視して公民投票の導入に踏み切ったことに対して不快感を隠さなかった。米国政府高官が不快感を間接的に表明したことで、米台関係の政治的雰囲気は悪化し、台湾が準備した特使派遣も米国によって拒絶されたと報道された。日本も、財団法人交流協会台北事務所を通じて、総統府の邱義仁秘書長に公民投票について正式に懸念を伝達した。中国外交部スポークスマンの劉建超は、日本政府が台湾問題に関して行った態度表明を賞賛した。これは、従来外国政府が台湾当局との政治関係を持つことを中国が厳しく牽制し続けてきたことを考えると、本来であればあり得ないことであった。フランスもこれに続き、胡錦濤がフランスを訪問した際、シラク大統領が公民投票を「深刻な過ち」として強く批判し、『『公民投票』を含む一方的に現状を変更し、台湾海峡情勢の緊張を激化させるいかなる行動にも反対する」とまで踏み込んだ発言を行った。台湾当局は、自由と民主の価値を共有するはずの先進民主主義諸国が、武力で台湾を威嚇する中国側に立ったとして強く反発した。

しかし、公民投票の導入は直接民主制の導入であり、民主主義を標榜

する米国には原理的にそれを完全否定することができない。米台間の政治的雰囲気は悪化したものの、必ずしも深刻な対立関係には陥らなかったし、米国の対台湾政策にも変化は生じなかった。このように、外部からの批判を招いてまでも陳水扁政権が公民投票の導入にこだわったのは、台湾の安全保障をアジェンダにすることが、台湾アイデンティティを高揚させ、陳水扁の再選戦略上有利であるという判断があったためと考えられる。一方、野党連合は、自ら「公民投票法」の通過を主導しておきながら、実施の段階では反対して、自らを中国共産党と同じ立場に立たせてしまったことにより、情勢を不利にしてしまった。96年の総統選挙では林洋港と陳履安が、2000年の総統選挙では連戦と宋楚瑜が、それぞれ、対立候補の李登輝、陳水扁が当選すると戦争になるという中国寄りの発言を繰り返したが、このような発言は有権者の反感を買い、両総統選挙では、これらの候補は落選し、李登輝、陳水扁が当選した。実際、選挙期間中一貫して連戦・宋楚瑜ペアが優勢であったが、2月28日に行われた「人間の鎖」で、陳水扁陣営が200万人を動員したことで流れが変わった。陳水扁が台湾防衛にかかわる内容を公民投票のテーマにしたことで、台湾アイデンティティが高揚し、陳水扁支持者が増え、最終局面で大混戦となった。

最終局面で、両陣営は決め手を欠いたままネガティブ・キャンペーンが続いたが、投票日の前日に、南部で選挙宣伝車に乗車中の陳水扁・呂秀蓮

図4-1 台湾総統選挙の結果（2004年3月）



(注) 投票率は80.28%。
 (出所)『聯合報』2004年3月21日より作成。

ペアが、銃撃を受けて負傷する事件が発生した。銃撃事件の真相はいまだに明らかではないし、事件が選挙民の投票行動にどのような影響を及ぼしたかも推測の域を出ない。結果として陳水扁は、僅差で勝利することができ

た。しかし、公民投票は投票率が規定の50%に達せず、無効となった。

野党候補の連・宋ペアは、わずか2万9,518票（0.228%）という僅差で敗北したため、連・宋陣営は選挙結果に異議を唱え、選挙無効と当選無効の訴訟を起こした。加えて、選挙情勢を逆転させた銃撃事件の「自作自演」説が噴出し、連・宋ペアは、「総統の選挙違反説」と「銃撃事件陰謀説」を唱えて民衆の抗議行動を呼びかけ、一時は流血の事態さえ発生した。ところが後日投票の数え直しによっても大規模な選挙不正はなかったことが証明され、極端な前提で暴力をも含む抗議活動を繰り返した親民党の支持率は下落し、当選無効および選挙無効訴訟の一審判決において野党が敗訴した。

12月に行われた立法委員選挙は総統選挙に次ぐ重要性を有していた。これまで陳水扁政権は立法院で少数派であるというハンディがある中で、「1つの中国」原則の受け入れ拒否や、公民投票の導入に見られるように、「事実上の台湾独立化」を推し進めてきた。したがって今回の立法委員選挙では、民主進歩党と台湾團結連盟が過半数を獲得する、あるいは野党連合を過半数割れに追い込むことで、与党が政局の主導権を掌握し、憲法制定などの改革を推進するかどうか焦点となった。

しかし、結果は野党連合が過半数を維持することとなった。他方、与党民主進歩党は得票率も議席数も前回選挙より増加したものの、過半数を獲得することができなかった。

中選挙区制にもかかわらず過半数を狙って候補を立てすぎ、その多くが共倒れとなったことと、憲法制定と、「中国」、「中華民国」および「台北」から「台湾」に改める「正名運動」が中道の選挙民獲得に不利に働いたことがその原因であると考えられる。逆に野

総統選挙の勝利宣言をする陳水扁総統（2004年3月）
（写真提供・共同通信社）

表4—1 2001年および2004年立法委員選挙の結果

政党名	議席数		得票率(%)	
	2001年	2004年	2001年	2004年
民主進歩党	87	89	33.38	35.72
台湾団結連盟	13	12	7.76	7.79
無党派連盟	0	6	0	3.63
その他・無所属	10	4	8.71	5.94
中国国民党	68	79	28.56	32.83
親民党	46	34	18.57	13.90
「新党」	1	1	2.61	0.12

(注) 民主進歩党は与党、台湾団結連盟は与党の友党。野党連合は中国国民党、親民党、および「新党」からなる。

(出所) 中央選挙委員会ホームページなどより作成。

党連合は危機感から候補を絞ったことが主な勝因であるものの、野党連合全体の得票率は長期低落傾向にあり、中国としては予断を許さない状態が続いている。この選挙結果により、中国寄りの野党連合が引き続き立法院を主導する可能性が高くなり、陳水扁総統や李登輝前総統の提唱する憲法制定や「正名運動」はひとまず頓挫することとなった。陳水扁は選挙後、野党との協力姿勢を見せており、「新中道路線」に回帰する可能性が指摘されている。特に議席を減らした親民党は、民主進歩党と組んでも、中国国民党と組んでも過半数になるキャスティングボートを握る位置を獲得したため、今後の与野党協力の行方が注目される。

(2) 中国の対台湾政策

他方、中国の対台湾政策は困難な状況にあると言ってよい。96年以降、中国は台湾の総統選挙に介入し続けてきたが、武力による威嚇は成果を挙げず、台湾の独立傾向が進展した。一方、今回の総統選挙において、中国は武力による威嚇を控えたものの、独立派と目される陳水扁が総統に再選されたのである。台湾の総統選挙が陳水扁再選という結果に終わったことは、中国に衝撃を与えた。しかし公民投票が無効に終わったことと、投票後に野党陣営が主導する激しい抗議集会が続いたことで、その受けた衝撃は一時的に緩和された。中国は「公民投票と選挙結果が台湾の民衆によって否定された」と強調し、「台湾独立」を進めているとみる陳水扁の主張が台湾において受け入れられていないとの理解を示したのである。

中国は、投票1週間後に当選公告が台湾の中央選挙委員会から公表さ

れたことと、それを受けて諸外国の代表機関や国会議員などが祝電を打ったことを強く批判した。さらに、台湾における一部の混乱状況について、中国国務院台湾事務弁公室スポークスマンは「もしも台湾の情勢がコントロール不能になり、社会の動揺をもたらし、台湾同胞の生命と財産の安全を危うくし、台湾地域の安定を損なうなら、われわれは座視することはない」と表明して、台湾への武力行使を示唆した。これに対して、台湾は反発し、米国も懸念を表明した。4月21日、東アジア・太平洋問題を担当するジェームズ・ケリー国務次官補は下院外交委員会で証言を行った。ケリーは陳水扁政権の動向が「中国側の危険な対応を招く可能性」があり、そして「台湾が憲法改正の可能性について検討する限り、米国が支援できることについては限界がある」として、台湾に強く自制を求めた。米国国防省が5月28日に連邦議会に提出した「中国の軍事力に関する年次報告」も、中国の対台湾武力行使に対する憂慮が述べられた。このため、5月20日に予定された陳水扁の就任演説でどのようなメッセージが出されるかが注目された。

陳水扁総統の就任演説に先立つ5月17日、中国の国務院台湾事務弁公室は、中台関係に関する声明を発表した。その主な内容は、①状況は非常に厳しい、②1つの中国の原則を堅持する、③台湾当局が1つの中国を承認しさえすれば、「三通」（中台間の直接の通信・通商・通航）を含めて多くの明るい将来が開ける、④もしも台湾が独立したら、一切の代価を惜しまずこれを粉砕する、というものであった。

このように、4年前と同様、陳水扁は米中両国の圧力の下で就任演説を行うことになった。陳水扁は、まず選挙公約の「公民投票による新憲法の制定」を取り下げ、「国家の主権や領土にかかわる問題、また統一か独立かなどの問題」には手をつけず、既存の手続きにのっとなって憲法改正を進めることを宣言し、米中両国の懸念に応えた。次に、「2000年5月20日の就任演説に掲げた原則と公約は、過去4年間に変化はしておらず、これからの4年間も変わらない」と述べ、間接的に「5つのノー」（中国に武力行使の意図がない限り、台湾としては①任期内に独立を宣

言しない、②国号を変えない、③「二国論」を憲法に書き込まない、④現状を変更する統一・独立を問う公民投票を推進しない、⑤国家統一綱領と国家統一委員会を破棄・廃止しない、ことを保証する)の継続を明らかにした。そして「兩岸平和発展委員会」を設置し、与野党の知恵と国民全体のコンセンサスを結集し、「兩岸平和発展綱領」を制定し、共同で兩岸の平和安定と永続的な新関係を打ち立てることを呼びかけた。ただし、陳水扁は後に「中華民国とは台湾のことである」と繰り返し発言し、「台湾」を「中華民国」の略称として使う意向を表明するなど、台湾アイデンティティを高揚させる「事実上の国号変更」を進め、中国を刺激し続けている。陳水扁は、立法委員選挙直前の11月27日と12月5日に、2006年に公民投票で「新憲法」を諮り、2008年に施行するという総統選挙期間中に提起したタイムテーブルに再度言及し、在外公館や国营事業に冠する名称を「中国」、「中華民国」および「台北」から「台湾」に改める「正名運動」にも言及した。米国国務省スポークスマンは、陳水扁が提起した在外公館の「正名」に対して明確に支持しないと発言した。陳水扁のこうした政策転換は、立法委員選挙において民主進歩党の支持層を固めるための言動であると考えられる。しかし、その結果、5月20日の陳水扁の就任演説での発言が必ずしも「台湾独立」を放棄していないと受け止められ、台湾海峡の現状維持を指向する米国など国際社会の陳水扁総統に対する不信感は強まった。

ただし、陳水扁の就任式前後から、米台関係の修復が始まり、逆に中国は硬直した対応を見せ始めた。中国は5月17日の声明を米国国務省に事前通報したとされる。また、陳水扁の就任演説は米国側と事前に内容を相談して、比較的良好な反応を得たといわれる。これに加え、米国は就任演説前後に台湾周辺に空母を遊弋させて突発的事態に備え、中国を牽制した。他方国务院台湾事務弁公室のスポークスマンは、陳水扁の就任演説をほぼ全面的に否定し、「台湾独立に平和はなく、分裂に安定はなく、中国人民はいかなる代価をも惜しまず、徹底的にこれを粉碎する」と発言して、武力行使を強く示唆した。

しかしながら、中国が5月17日の声明で統一にも武力行使にも直接言及することができなかったことは、中国の対台湾政策の現状を象徴している。中国は台湾当局が受け入れ可能な新しい対台湾政策を打ち出すことができず、他方武力行使に訴えることもできないばかりか、既存の政策の調整にも踏み出せない状態にあると言ってよい。確かに、12月に全人大常務委員会は、「反国家分裂法」を審議することを明らかにし、新たな対台湾政策を打ち出しつつあるように見える。「反国家分裂法」は、米国が「台湾関係法」により台湾に武器売却を続け、台湾が憲法改正で中国と対抗するなら、中国も法律で対抗するべきであるとの論理に基づくものであると考えられる。

「反国家分裂法」制定の動きに対して、台湾の呉釗燮・大陸委員会主任委員は、台湾への武力行使により一方的に台湾海峡の現状を変更することを合法化する口実を作るものであるとして強く反発した。台湾の大陸委員会が12月24日に公表した世論調査によると、「反国家分裂法」の制定により台湾に統一を迫るやり方について、73.2%が「受け入れられない」と答え、同法を武力行使の口実とするやり方について、82.8%が「賛同できない」と答えた。中国は立法委員選挙への影響を回避するために選挙後に同法の審議予定を公表したと考えられるが、それでも台湾の反発は極めて強い。

(3) 武力行使と「三通」交渉に関する議論

総統選挙期間中には抑制されていたとみられる台湾への武力の威嚇も、陳水扁の就任演説以降は増大した。江沢民が、胡錦濤とともに空軍の党代表大会代表と会見した際、「人民空軍が祖国の統一のためにさらに大きな貢献をするよう要求した」ことが、陳水扁の就任演説と同じ2004年5月20日に中国共産党機関紙『人民日報』を通じて伝えられた。また、後述するように、6月末から行われた東山島演習は対台湾武力行使を念頭に置いた演習であったが、その関連報道が中国系香港紙を通じて報道された。また、中国が2020年までに統一を完成するという、い

わゆる統一のタイムテーブル説も中国系香港紙を通じて流布された。このほか、陳水扁が選挙期間中に2008年に新憲法を施行する、と発言した背景には、中国が同年開催予定の北京オリンピックを成功させるために、台湾に対して武力行使ができないはずであるという見方が根底にある。国務院台湾事務弁公室の王在希副主任は、こうした見方を払拭するため「2008年に台湾海峡兩岸が衝突する可能性を排除できない」などと発言し、台湾を強く牽制した。

こうした強硬論は、引退前に江沢民によって支持され、江沢民は兩岸の危機を利用して権力の維持を図ろうとし、そのため胡錦濤政権の対台湾政策における選択の余地が狭まったとの報道もある。すなわち、江沢民と胡錦濤は、自己の台湾政策が軟弱であるという批判を受けることを避けるため、台湾政策において強硬さを競い合うというネガティブな関係に入ってしまったというのである。江沢民は米国のライス補佐官と会見した際、米国の対台湾武器売却を強く批判すると同時に、台湾に対して「攻撃するしかない」と洩らしたと伝えられた。対台湾強硬論の最右翼である人民解放軍軍事科学院の研究員である羅援主任や清華大学国際関係研究所の閻学通所長は、「米国に介入のコストを理解させるべきである」、「武力による台湾独立の抑制は早ければ早いほどよい」とそれぞれ主張した。このように、中国国内の発言には感情的な対台湾強硬論が目立つようになった。

しかし、中国国際問題研究所の郭震遠研究員が陳水扁の就任演説後にインターネット上で発表した論文は、今後台湾側の変化がさらに進んだとしても、それは必ずしも武力行使に直線的に結び付かない可能性を示唆している。その論調は、「中国の全体的な戦略配置に台湾問題の解決を必ず組み込み、服従させなければならない」というものであり、「中国の近代化こそが台湾問題の解決の鍵」であり、発展を通じて「近代国家としての全体的な戦略目標を実現してこそ、初めて台湾問題を解決するのに最も有利な条件を創造し、さらに最終的に国家の完全統一を実現することができる」というものである。そして、郭震遠は国家の領土主

権を保全することが統一の目的であるが、それ以上に深い目的は「完全に統一した後の中国が安定し、繁栄すること」なのであって、統一の「方式と目的の関係」こそが「決定的に重要な意義を有する」として、むやみに武力行使を提起すべきではないことを強く主張している。

他方、陳水扁は10月10日の国慶節の演説で、中国に対して、①92年に中台が香港で行った会談を今後の話し合いの基礎とする、②軍備管理と台湾海峡における軍事行動基準を作成する、③「三通」の交渉を開始する、などと呼びかけた。この演説もまた事前に米国との調整を行っていたとされる。しかし中国はこれに対してまったく肯定的な反応を表明しなかった。

では、中国の対台湾政策に大きな変化がないとしても、今後、中台が、「1つの中国」原則と「三通」実現のための民間交渉の開始を切り離すかどうかについては、注意する必要があるだろう。2003年、中国に投資している台湾企業は、68,115社に上った。台湾の投資家は中台直行便の開設を切望しており、これ以上「三通」が実現しないと台湾経済の競争力にも悪影響が出かねない状況にある。2002年7月に当時の銭其琛副総理は、「三通交渉では『1つの中国の政治的定義』に触れなくてもよい」と発言したが、こじれた中台関係がその水準まで回復できるかが焦点となる。

中国は、台湾の総統選挙期間中、「1つの中国」原則と「三通」をリンクする政策に後退したかのような発言をしている。国務院台湾事務弁公室は、2003年12月に「三通」に関する政策説明書を公表したが、それには「兩岸の空中および海上の通航は、すなわち兩岸航路であり、いかなる者も兩岸の『三通』を『国と国』あるいは『準国際』の『三通』であると言ったり、位置付けたり、あるいは形を変えて『国際化』するような企てをすれば、われわれは断固としてそれに反対する」と記されている。しかも中国は、総統選挙後5月17日の国務院台湾事務弁公室の声明で台湾当局が「1つの中国」を承認しさえすれば、「全面的、直接的、双方向の『三通』を実現する」と述べた。7月、国務院台湾事務弁

公室の王在希副主任は「三通」路線を「国内線」と表現した。

他方、「三通」に関する政策説明書では「『三通』は台湾海峡兩岸の間のことであり、台湾海峡兩岸の中国人の内部事務である」という国家主権を曖昧にした新しい表現が出され、「1つの中国」原則と「三通」を切り離す兆候も見られる。2004年5月25日、国务院台湾事務弁公室のスポークスマンの記者会見では、「『三通』は経済問題であり、政治問題化すべきではない」と述べられ、台湾当局が「1つの中国」を承認しなければ「三通」はあり得ない、という言い方を避けた。しかも江沢民が引退したことで、胡錦濤はわずかではあるが政策上の選択の余地を広げることとなり、銭其琛が2年前に表明した立場に中国が戻る可能性は残されている。台湾の呉釗燮・大陸委員会主任委員は、中国が銭其琛発言のラインまで戻れば、台湾として「三通」交渉に踏み込むことが可能であると発言し、中国側もまた交渉の民間委託を歓迎している。12月の立法委員選挙で中国寄りの野党連合が過半数を獲得したことが、「三通」交渉に対してどのような影響を及ぼすかが今後注目される。

3 中国と台湾の軍事動向

(1) 進む人民解放軍の統合と情報化

2004年9月19日、4中全会は江沢民・党中央軍事委員会主席の辞任を承認し、後任に胡錦濤同委員会副主席（党総書記・国家主席）を選任して閉会した。また、同委員会副主席に徐才厚上將が昇格すると同時に、同委員に陳炳徳上將（総装備部長）、張定発中將（海軍司令員）、喬清晨上將（空軍司令員）、靖志遠中將（第二砲兵司令員）が新たに加わった。このうち、張定発中將と靖志遠中將の2人は9月25日に胡錦濤中央軍事委主席から上將に任命された。胡錦濤の中央軍事委員会主席就任は既定路線であるが、中央軍事委員会委員に海軍・空軍・第二砲兵の司令員が入ったことは、同委員会が諸軍種・兵種が一体となった、よりプロフェッシ

表4—2 中国共産党中央軍事委員会の構成メンバー

主席	胡錦濤（党総書記・国家主席）
副主席	郭伯雄（党中央政治局委員）、曹剛川（党中央政治局委員・国防部長）、徐才厚（党中央書記処書記）
委員	梁光烈（総参謀長）、李繼耐（総政治部主任）、廖錫龍（総後勤部長）、陳炳德（総装備部長）、張定堯（海軍司令員）、喬清晨（空軍司令員）、靖志遠（第二砲兵司令員）

（出所）『解放軍報』2004年9月20日および21日より作成。

ヨナルな統帥機関に向けて変化しつつあることを象徴している。この人事異動は胡錦濤が初めて実施したものであったが、既定方針どおりの異動であり、人民解放軍が近年重視している軍の統合化のあらわれとみてよいであろう。

2004年2月頃から人民解放軍は「中国の特色ある軍事変革」を推進するために、「一体化訓練」という用語を多用して、訓練の統合一体化の必要性を強調した。『解放軍報』の元旦社説では「訓練方法や手段の情報化と諸軍兵種連合訓練の強化」という表現が使われたが、2月1日付『解放軍報』に掲載された総参謀部が全軍に示した「新年度の軍事訓練工作」では、「一体化訓練」という表現が多用されている。統合作戦は人民解放軍では「聯合作戦」という用語で表されているが、「一体化訓練」とは諸軍種・兵種が一体となって行う統合訓練を、一体化された通信ネットワークなどで接続し、各種の情報を共有しつつ、作戦部隊・兵站部隊など作戦に必要な機能を同時並行的に練成する訓練を指すものとみられ、軍の統合運用などを強く意識しているものといえる。

この背景には、近代戦に勝利するには軍の統合運用が不可欠であり、そのためには情報化によって高度に組織化された指揮統制システムが必要との認識があるものとみられる。人民解放軍がさらに「機械化」と「情報化」を目指すためには、各種装備の開発とともに訓練における改革も不可欠である。7月27日付『解放軍報』に掲載された論文は、一体化訓練とは情報化戦争の所産であり、人民解放軍の軍事訓練領域における重大な変革だと指摘している。さらに、同論文は一体化訓練と情報化建設は密接不可分であり、一体化訓練は科学技術練兵思想を集中的に体現したものであるとも指摘している。

軍における教育訓練は一般に、基礎的な訓練から逐次高度な訓練へと段階的に進められる。訓練規模は小さな部隊から次第に大部隊による訓練へ、訓練に参加する部隊は単一兵種から諸兵種による協同訓練へ、そして諸軍種による統合訓練へと移行する。「一体化訓練」は、高度な訓練であり、これを実施するためには多くの訓練実績の蓄積が必要である。人民解放軍の訓練がこの統合訓練のレベルに達しているのであれば、それは統合作戦を実施する能力を有するということになる。

総参謀部が全軍に示した「新年度の軍事訓練工作」では、2004年を「中国の特色ある軍事変革を推進し、軍事訓練の創造と発展を深化させる」年としており、2003年度同様に訓練に関する重点が示された。2003年に比べて、2004年には「情報化条件下の作戦と訓練改革を主題とする」や「統合作戦訓練を集中的に行う」などの表現が盛んに用いられた。統合作戦の訓練については「一体化した統合作戦の需要に応じ、武器装備の発展と情報化建設の進度を合わせ、一体化訓練の内容・方法・メカニズムを創造し、一体化訓練のモデルを構築する」とされている。このほか、中高級指揮官・大部隊である各軍区および軍学校などに対しても各種の要求を出している。人民解放軍の各種訓練はこの軍事訓練工作で示された方針・重点事項を基に展開されている。実際の訓練は2004年初めから開始された。具体的には、1月7日、北海艦隊の某駆逐艦支隊と空軍某航空兵師団が黄海上の海区で、艦艇と航空機の協同攻防訓練など協同レベル（階層）の向上、IT条件下の相互のデータ・通信連携の強化、協同作戦能力の向上の3つを目的にした現代ハイテク条件下の海空協同訓練を実施した。1月12日には、空軍の、ある航空兵師団が「紅」「藍」双方に分かれ、パイロットの戦術意識と空戦能力の向上、地上指揮所での臨機応変能力の向上を目的にした戦術対抗訓練を実施した。4月2日付『解放軍報』は、成都軍区の某集団軍が現代ハイテク条件下の一体化訓練を展開したことを報じた。演練指揮部内では、遠方の敵情がスクリーンに映し出され、指揮統制システムが起動し、情報・火力統制・兵站などの各ネットワークが同時に展開し、装甲・火砲・電子戦

など各兵種部隊が密接に協同したとされる。訓練の内容を見ると、同一軍種内の協同訓練（例えば陸軍の某部隊と某部隊）や多軍種（例えば陸軍と空軍、海軍と空軍）の協同訓練といった指揮・統制・調整が比較的複雑な訓練に移行している。これは、前述の「軍事訓練工作」で示された「一体化訓練」を人民解放軍が追求していることを示している。

2004年11月10日、中国海軍の原子力潜水艦が日本の領海内で潜没航行を行った。日本政府の海上警備行動の発令により、海上自衛隊の艦艇と航空機が同潜水艦を追尾し、潜水艦は領海外に出てからも潜航を続け、日本の防空識別圏を出た。16日になって中国側は、同国海軍の潜水艦であったと認めた。中国側が主張するように「通常の訓練」であったとすれば、発見された海域やその航跡などから、中国海軍が沿岸防衛型から近海防衛型に向け確実に進歩しつつあるとみることができる。日本近海の比較的水深の浅い海域を長時間潜行していることから、同海域付近海底の状況を熟知していると考えられ、訓練のレベルアップが図られているといえよう。

前述の各種訓練や潜水艦の行動は、見方を変えれば、この複雑な指揮・統制・調整ができる部隊指揮官とそれを支える参謀そして部隊のレベルが向上しているとみることもできる。あわせて、指揮・統制・調整を支える各種機材や通信・ネットワークシステムも着実に進歩しているといえよう。このような訓練・演習は全国レベルで展開されているため、人民解放軍の戦闘力は全体として着実に向上しているとみられる。

後方支援、すなわち兵站の強化についても、人民解放軍は軍事近代化の重要な要素ととらえている。『解放軍報』の元旦社説で、兵站強化については「後勤保障改革の深化」という表現であらわされている。第一線部隊の戦闘を支える後方支援について、人民解放軍も先進諸国にならない強化を図っていると考えられる。これらについて、末端の部隊から上級部隊に至るまで改善が図られているとみられる。具体的には、北京軍区某集団軍は太行山で野戦軍需補給総合訓練を実施したことを6月4日付『解放軍報』が伝えた。また、空軍某連隊も将来の情報化作戦に適応す

るために、10項目余りの改革措置を実施し、新戦闘機の総合補給能力を向上させたことが報じられた。2004年6月12日に「通用装備保障規定」が総参謀部、総後勤部、総装備部から公布・施行された。この規定は「軍における武器装備管理体制の調整と改革後、初めて出された一般装備品の補給業務に関する軍事法規であり、一般装備品の調達供給、技術管理、器材管理、専門訓練、科学研究と改革、経費管理などの内容、方法、工程、基準および要求を明確化したもの」と紹介されている。さらに7月24日には「中華人民共和国合同軍戦闘装備保障条令」が公布・施行された。この条令は「中国軍で初めて、今後の情報化条件下での統合作戦にあわせ、合同軍の戦闘装備保障（補給）行動を全面的に規範化する」ための軍事法規とされ、「中国軍の新しい世代の作戦条令体系と装備法規体系の一部として、合同軍師団、旅団、連隊で戦闘装備補給と訓練を実施する際の基本的拠り所となる」とされている。言い換えれば、同条令は統合作戦に必要な装備補給を提供するために、装備補給部隊を統一的に組織して運用するための根拠である。

これらのことから、人民解放軍の各レベルで情報化の推進によって統合作戦能力と後方支援能力が向上し、近代的な軍隊に変化しつつあるととらえることができよう。『解放軍報』の各種訓練関連記事を見ると、軍における情報化の程度はかなり進んでいるように思われるが、2004年7月19日付『瞭望』に掲載された軍の情報化に関する論文によれば、「情報化された軍隊の建設には、少なくとも30～40年あるいはさらに多くの時間が必要である」と指摘され、人民解放軍の情報化建設の制約要素として、社会の情報化水準や国防工業の発展水準の低さなどが挙げられている。

（2）人民解放軍による「軍事外交」の展開

近年、中国は「軍事外交」をキーワードとして、対外的な軍事交流を強化している。2003年8月に『解放軍報』に掲載された記事によれば、中国の軍事外交の特徴は「多分野で広範囲にわたり」、「往来回数が多く

内容が深化しており、「ハイレベル」の交流であることである。また、国家安全保障上の利益を擁護し、平和で安定した国際・周辺環境を創出し、国防および軍の近代化を促進する上で積極的役割を果たしていると軍事外交に高い評価が与えられている。近年の軍事外交の特徴は、外国軍との合同演習および公開演習が活発に行われていることである。

人民解放軍は諸外国との合同軍事演習を近年積極的に実施している。海軍関連では、2004年3月16日に、フランス海軍と中国海軍が黄海沖で初の合同演習を実施した。この演習は、中国海軍が西側主要国と初めて行った合同演習として『解放軍報』でも16、17日の2日にわたって報道された。演習には中仏海軍の艦艇および将兵約700人が参加し、艦隊の隊形変換、艦載ヘリの相互着艦、洋上補給、搜索救難などの演習が行われた。報道によれば、フランス海軍の中国訪問は1978年以来12回に上るが、この種の合同演習は初めてである。6月20日にはイギリス海軍と中国海軍が黄海沖で初の合同演習を実施した。中国海軍からは14隻の艦艇と4機のヘリが参加し、海上における搜索救難、消火支援、艦載ヘリコプターの相互着艦、負傷者の輸送などの演習が実施された。

2004年8月6日、新疆ウイグル自治区で人民解放軍とパキスタン軍が対テロ合同演習を行った。この演習は「友誼—2004」と呼ばれ、人民解放軍新疆軍区の辺防部隊とパキスタン辺防部隊の将兵200人余りが参加し、越境してきたテロリストを想定した訓練を行った。この演習について、蘭州軍区副司令員の鄭守増中將は、「この演習の成功によって、両軍の友好関係を強め、非伝統的な安全領域での交流と協力が拡大し、両軍の対テロ合同作戦能力向上に有利であった」と評価している。さらに、10月10日から14日の間に、中国海軍はオーストラリア海軍とも黄海沖で合同演習を行っている。2003年にSCOの5カ国と共同で対テロ軍事演習を、パキスタンおよびインド海軍と海難救助を目的にした初の合同演習を行って以来、中国は対テロなど安全保障分野での各国との協力関係を強めており、今後もこの種の合同演習は活発に行われるものと考えられる。

公開演習に関しては、2004年9月2日、人民解放軍は上陸作戦演習を

外国軍関係者に初めて公開した。外国の軍関係者が中国の軍事演習を参観するのは2003年8月の初公開以来、今回が2回目であるが、上陸演習の公開は今回が初めてであった。今回の演習は広東省の人民解放軍訓練基地で南海艦隊が実施したもので、フランス、ドイツ、イギリス、メキシコの軍人などに対して公開された。演習終了後は外国軍人と人民解放軍幹部が意見交換を行った。9月25日、中国人民解放軍は「鉄拳—2004」と称する軍事演習を、SCO、ASEANなど16カ国の軍事指導者らおよび13カ国の駐在武官などに公開した。前述の上陸演習に続く3回目の公開演習となる。『解放軍報』はこの演習の様相を解説記事も含め大々的に報道し、中国が多国間軍事協力を進めていることを内外に示した。

軍首脳相互訪問に関しては、フランス・イギリス海軍と人民解放軍海軍の合同演習と前後して、人民解放軍総参謀長の梁光烈上將がフランス・イギリスを訪問した。5月14日付『解放軍報』では、梁光烈総参謀長のフランス訪問を報道し、2004年が中仏国交樹立40周年に当たり両国間の戦略的パートナーシップが新たな発展段階に入ったと報じた。5月26日付の同紙では、梁光烈総参謀長のイギリス訪問が報道され、同様に両国関係の発展について肯定的に報道されている。この背景には、WTO協定上の「市場経済国」認定問題や対中武器禁輸解除に向けた中国の思惑があるとみられる。前述したように胡錦濤国家主席を含め中国共産党のトップ4が相次いで訪欧し活発な外交活動を展開したが、軍事外交もこの一翼を担っているとみることができよう。

EUの対中武器輸出解除は12月にハーグで行われたEU・中国首脳会談において話し合われ、EUは将来的な解除の方針を表明した。89年の天安門事件以来続いているEUの対中武器禁輸が解除されることになれば、将来的に欧州製の最新鋭兵器が中国に導入される可能性が出てくる。台湾海峡を隔てた中国と台湾の軍事バランスに影響を及ぼすことから、米国はこれに警戒感を持っているとされている。むろん、EUには域外への武器輸出を規制する「武器輸出に関する行動規範」があるため、天安門事件にかかわる武器禁輸が解除されることが、必ずしも中国への無制

限な輸出解禁を意味するわけではない。ただし、武器禁輸解除は、ロシアなど中国に対する従来の武器供給国にとって、「競争相手」の出現を意味し、供給する武器の水準を上げるなどの事態を招く可能性があり、懸念される。

中国に対する近年の主要な兵器・技術供与国はロシア、ウクライナなどであり、大部分はロシアからのものである。代表的なものはキロ級潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐艦、スホーイ戦闘機などがあり、2003年12月には曹剛川国防部長、李継耐総装備部長や装備関連部門の主要軍人がロシアを訪問し、また2004年4月にはロシアのイワノフ国防相が中国を訪問し軍要人と会談したことなどから、兵器・技術供与国に関する協議が行われたことも考えられ、この種の兵器・技術供与は今後も継続されるとみられる。これに欧州の先進軍事兵器あるいは関連技術が加わることになれば、中国の軍事力および技術の飛躍的向上が予想されることから、中国の軍事外交の動向を注意深くみていく必要がある。

(3) 危機感を強める台湾

人民解放軍は、福建省東山島を中心に大規模な上陸演習を展開する予定であると台湾や香港の各種メディアが事前に報じた。それによると、今回の演習は10万の大軍が参加して行われた2001年の同種演習に比べ、投入兵力は約1万8,000人にすぎないが、初めて台湾海峡での制空権奪取を目標にした演習であった。これは人民解放軍が従来の陸軍を中心とした伝統的な軍事作戦思想から転換を図っていることのアラわれであるとされる。また、先進兵器の参加も予定されており、Su-27戦闘機、FBC-1「飛豹」中距離爆撃機、Il-76輸送機、「直-9」ヘリ、ソブレメンヌイ級駆逐艦、キロ級潜水艦、DF-15短距離弾道ミサイル（SRBM）などが含まれるという。代表的な中国系香港紙『文匯報』は、東山島で行われる統合上陸演習は、平潭島、舟山群島、汕頭、鎮海、湛江、と戦区や省・市を跨いで行われる演習の一部であると解説した。

また、『文匯報』は専門家の分析として、東山島演習の目的を「人民

解放軍の訓練成果を検証し、台湾問題の武力解決の意図と能力を誇示、内政問題であり外部の介入を許さないことを世界に宣言すること」の3点と指摘している。同じ時期に台湾では「漢光20号」演習の主要演習が計画されており、また米軍もこの時期に全地球規模の演習である「サマーパルス2004」を予定していた。中国の軍事演習が中国系メディアで事前に報道されることは異例であり、また、東山島演習に至る前の福建省海上前線支援演習についても報道がなされた。ここに中国側の台湾牽制の意図が見え隠れするといえよう。ただし、肝心の東山島演習そのものについては、その後ほとんど報道がなされなくなった。この東山島演習をめぐっては、8月末に台湾側が同演習の中断の可能性について言及し、これを中国が示した「善意」であると一方的に解釈し、漢光演習の実弾演習を中止した。これについて中国側は否定したとの報道もなされたが、短期間で成果を挙げて演習が終了したと見ることもできる。この演習で計画されていたミサイルの実験については、すでに終了していたとの報道もあり、中国は演習成果を着実に蓄積しているといえよう。

6月1日、「国防科技工業産業政策要綱」が、国防科学技術工業委員会、国家発展改革委員会から共同で公布された。兵器・装備の開発・生産を担当する国防科学技術工業の振興に役立つものとして注目される。この中で「国防科学技術工業の近代化促進」や「ハイテク・ニューテク兵器装備の開発・生産を速める」、「軍事、民事ハイテクの双方向転換を促進」といった表現から、人民解放軍に限らず国家としての軍需産業に対する積極的姿勢を見ることができるといえる。

米国上院外交委員会の東アジア太平洋問題小委員会が開いた米中関係に関する公聴会でリチャード・ローレス国防次官補代理は中国の軍事力の現状について証言し、「中国はSRBMの質・量両面の強化を続け、台湾海峡に面した地域に配備した短距離ミサイルの数はすでに500から550基に達した」と述べた。さらに、人民解放軍の編制・装備、運用面での近代化について、「2006年から2008年以降は大陸の海空軍力が台湾を上回る」との指摘もあり、台湾は危機感を強めている。

他方6月18日付『中国時報』に掲載された記事などによれば、台湾は「国軍10年建軍計画」として、2005年から重要兵器10件を購入する見通しで、軍事投資は1兆台湾ドルを超すと見積もられている。6月2日に台湾の行政院で可決された兵器調達特別予算は、既存の3セットの地对空ミサイル・ペトリオットPAC-2PlusをPAC-3にアップグレードするのに加え6セットを新規に購入するために1,449億台湾ドル、P-3C対潜哨戒機（12機）に530億台湾ドル、ディーゼル潜水艦（8隻）に4,121億台湾ドルである。すでに計上されている長距離警戒レーダーやキット級戦艦などのほかに、今後5年間でAH-64D攻撃ヘリコプター、M109A6自走砲など約2,000億台湾ドルを追加し、総額6,108億台湾ドルに達するという。6月17日には、王金平・立法院長が米国を視察し、ハワイでP-3C対潜哨戒機やイージス艦を視察したが、過半数を占める野党が兵器調達特別予算案に反対し、立法委員選挙を控えて11月の会期中に立法院を通過しなかった。これに加え、12月の立法委員選挙で野党連合が過半数を維持したことから、兵器調達予算の行方はさらに不透明となった。

毎年行われている三軍統合演習「漢光」にも、台湾側の危機感を見ることが出来る。台湾国防部が発表した2004年の「漢光20号」演習計画では、4月から11月までの間に3段階で実施された。台湾は近年、人民解放軍の着上陸侵攻を想定して対着上陸侵攻の演習を実施しているが、2004年には78年以来26年ぶりに高速道路を使った戦闘機の緊急発着訓練を実施した。この訓練は「仁徳操演」と呼ばれ、中国の攻撃による滑走路の破壊を想定し、2機のミラージュ2000戦闘機が7月21日早朝、高速道路上に着陸し、給油や点検整備の後、再度エンジン点火して高速道路から離陸した。これと前後して陸軍の凶上演習、海軍の実弾射撃・対潜水艦演習、空挺降下演習などが展開された。演習に対する台湾指導部の関心も高く、7月29日には、陳水扁総統が潜水艦に乗艦して海軍の演習を視察している。台湾紙『中国時報』の報道では、台湾軍は人民解放軍の演習との関連性を否定しているが、このところ過熱している対岸での人民解放軍の軍事演習を意識しているとみてよいであろう。台湾海峡を隔てた中台の

軍事バランスについては、兵器・装備の近代化、指揮・統制を含めた運用面における近代化も含め、今後も注意深く見ていく必要がある。